○木更津市公共工事に関する前金払及び中間前金払実施要領

(平成24年4月1日決定)

改正 平成24年 7月20日

(趣旨)

第1条 この要領は、木更津市が発注する公共工事（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号。以下「保証事業法」という。）第2条第1項に規定する公共工事をいう。以下同じ。）の適正かつ円滑な施工を図るため、前金払及び中間前金払の取り扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(前金払の対象)

第2条 前金払の対象となる公共工事は、保証事業法第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）の保証に係る公共工事とする。ただし、設計金額が木更津市財務規則（昭和62年木更津市規則第1号。以下「財務規則」という。）第141条第4項に規定する額を超えない公共工事については、前金払を行わないものとする。

(前金払の割合)

第3条 前金払の割合は、土木建築に関する工事（土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。以下同じ。）については請負金額に対して4割以内とし、その他の公共工事については請負金額に対して3割以内とする。

2 前項により算定した前金の額に1万円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(前金払の公表)

第4条 前金払の有無は、入札公告、指名競争入札通知又は見積依頼書等により契約の事前に公表するものとする。

(出来高払)

第5条 前金払が行われた工事について出来高払を行うものは、当該工事の既成部分が全工事の10分の5以上でなければならない。ただし、当該工事が継続事業である場合についてはこの限りでない。

2 前項による出来高払をする場合は、出来高支払額から前金償却額を控除した額とする。

この場合、出来高支払額とは、請負金額を設計金額で除し、設計金額に基づき算出した出来

高を乗じて得た額（以下「請負金額相当額」という。）に10分の9の割合を乗じた額をいい、前金償却額とは、請負金額相当額に既払の前金の額を請負金額で除した数値を乗じて得た額をいう。ただし、算定した前金償却額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

（中間前金払の対象）

第6条 第3条の規定による範囲内で既にした前金払に追加してする前金払（以下「中間前金払」という。）の対象となる公共工事は、土木建築に関する工事であって、次の各号に掲げる要件にすべて該当するものとする。

- (1) 工期の2分の1を経過していること。
- (2) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- (3) 既に行われた当該公共工事に係る作業に要する経費が、請負金額の2分の1以上に相当するものであること。

2 当該工事が継続事業である場合は、前項中「工期」とあるのは「当該会計年度の工事実施期間」と、「請負金額の2分の1」とあるのは「前会計年度までの出来高予定額に当該会計年度の出来高予定額の2分の1を加えた額」と読み替えるものとする。

（中間前金払の割合）

第7条 中間前金払の割合は請負金額に対して2割以内とする。

2 前項により算定した前金の額に1万円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

（中間前金払と部分払の選択）

第8条 中間前金払及び部分払の対象となる工事において、部分払が行われた場合は中間前金払は行わないものとし、中間前金払が行われた場合は部分払は行わないものとする。

2 前項の規定にかかわらず、当該工事が継続事業である場合は、当該会計年度において部分払が行われた場合は同年度内に中間前金払は行わないものとし、当該会計年度において中間前金払が行われた場合は同年度内に部分払は行わないものとする。

（中間前金払に係る認定）

第9条 受注者が中間前金払を請求しようとするときは、第6条第1項に規定する要件に該当するか認定を受けるため、市に中間前金払認定請求書（別記第1号様式）を提出しなければならない

ない。

- 2 市は、中間前金払認定請求書に対し、認定をする場合は中間前金払認定調書（別記第2号様式）を2部作成し1部を受注者に交付し1部を保管するものとし、認定をしない場合は受注者にその旨の通知をするものとする。

（保証契約の締結）

第10条 受注者が前金払及び中間前金払を請求するときは、保証事業会社と当該公共工事の工期又は履行期間を保証期間とする保証事業法第2条第5項に定める保証契約を締結しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、当該公共工事が継続事業である場合は、当該会計年度の契約期間を保証期間とするものとする。

（前金払及び中間前金払の請求）

第11条 受注者が、前金払及び中間前金払を請求するときは、市に前金払・中間前金払請求書（別記第3号様式）を提出しなければならない。なお、当該請求の金額は、前条により締結した保証契約に係る保証金額の範囲内とする。

- 2 前項により申請をする場合は、前条により締結した保証契約に係る保証証書を併せて提出しなければならない。

附 則

- 1 この要領は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 木更津市公共工事に関する前金払実施要領（昭和50年6月18日決定）は、廃止する。

附 則 （平成24年7月20日）

この要領は、平成24年7月20日から施行する。

中間前金払認定請求書

年 月 日

木更津市長 様

住 所

氏 名

印

下記の工事について、中間前金払の請求をしたいので、要件を具備していることを認定されたく請求します。

記

1 工 事 名

2 工事場所

3 請負金額 円

4 添付資料 工事履行報告書
工程表

中間前金払認定調書

年 月 日

様

木更津市長

印

下記の工事について、進捗状況を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を具備していることを認定します。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請 負 金 額

円

前金払・中間前金払請求書

年 月 日

木更津市長

様

住 所

氏 名

印

下記のとおり 前金払・中間前金払 を請求します。

(どちらかをチェックすること)

記

1 請 求 額 一 金 円

2 工 事 等 名

3 工 事 等 場 所

4 請 負 金 額 円